

中小企業の約3割が米中貿易摩擦によるマイナスの影響あり

「米中貿易摩擦の中小企業への影響に関する調査」結果
～「中小企業景況調査」(2019年1月)付帯調査～

- 米中貿易摩擦による業況へのプラスの影響が「大いにある」と回答した企業割合は0.9%、「少しある」は3.9%となった。「大いにある」と「少しある」の合計を最終需要分野別にみると、「乗用車関連」が9.4%と最も高く、次いで「食生活関連」(6.3%)、「電機・電子関連」(6.1%)の順となった。
- 業況へのマイナスの影響が「大いにある」と回答した企業割合は8.1%、「少しある」は20.0%となった。「大いにある」と「少しある」の合計を最終需要分野別にみると、「電機・電子関連」が39.5%と最も高く、次いで「乗用車関連」(37.5%)、「設備投資関連」(37.4%)の順となった。
- マイナスの影響の内容をみると、「国内取引先からの受注・販売減少」と回答した企業割合が51.9%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」(28.8%)、「輸出の減少」(24.4%)の順となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:分須(わけす)、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済研究会(内閣府)に同時配布しております。

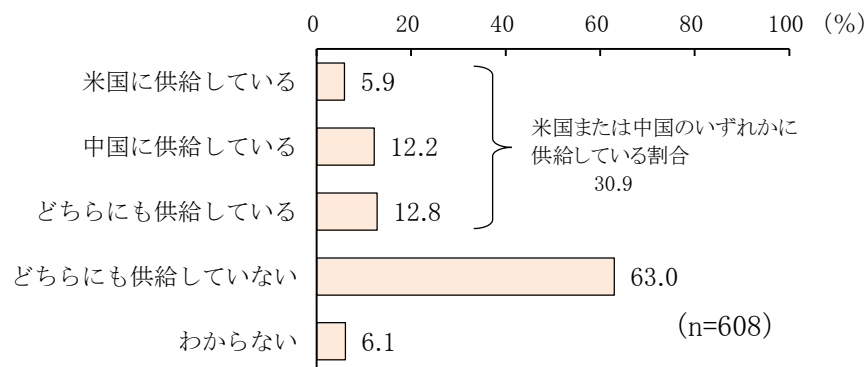
[調査の実施要領]

調査時点 2019年1月中旬
 調査対象 三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社)
 有効回答数 613社 (回答率 68.1%)
 回答企業の概要

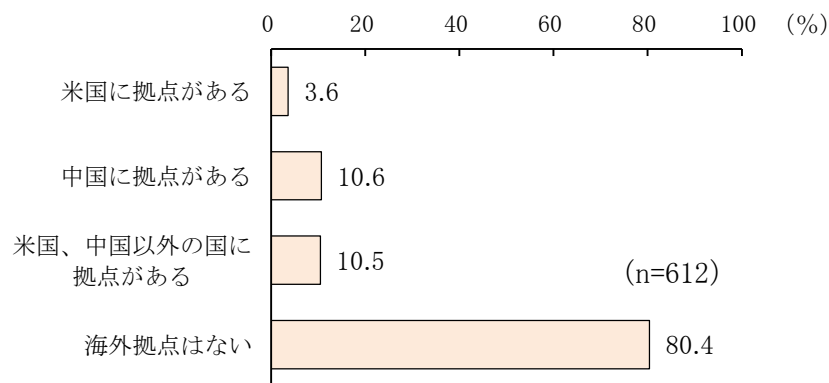
(1) 最終需要分野

	有効回答数(社)	構成比 (%)
建設関連	125	20.4
食生活関連	68	11.1
衣生活関連	42	6.9
設備投資関連	117	19.1
乗用車関連	68	11.1
電機・電子関連	72	11.7
その他	121	19.7
合計	613	100.0

(2) 米国および中国への製品・サービスの供給状況



(3) 海外拠点の有無 (複数回答)



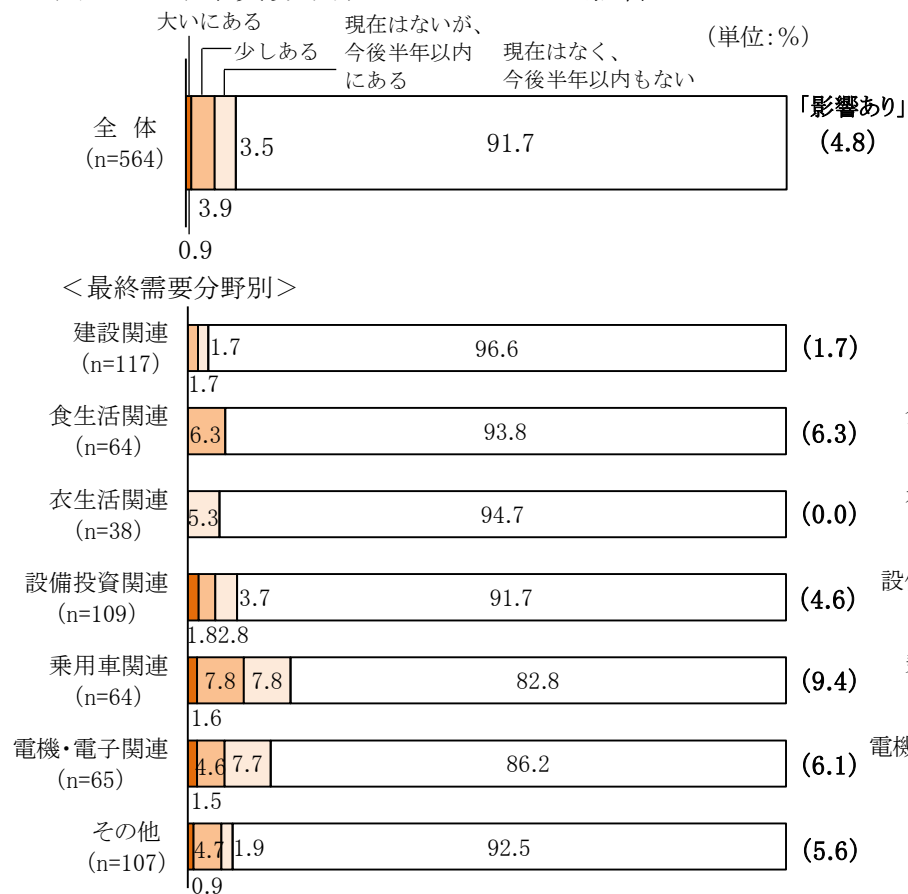
資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」(2019年1月付帯調査)(以下同じ)

- (注) 1 最終需要分野は、企業を取り扱う製品・サービスのうち、最もウエートの大きいものの最終需要分野を企業ごとに分類し、集計したもの(以下同じ)。
 2 製品・サービスの供給状況は、輸出などの直接的な供給に加え、商社や取引先を通じた間接的な供給も含めて択一式で尋ねている(図-3、4も同じ)。
 3 海外拠点の有無は、複数回答のため合計は100%を超える。

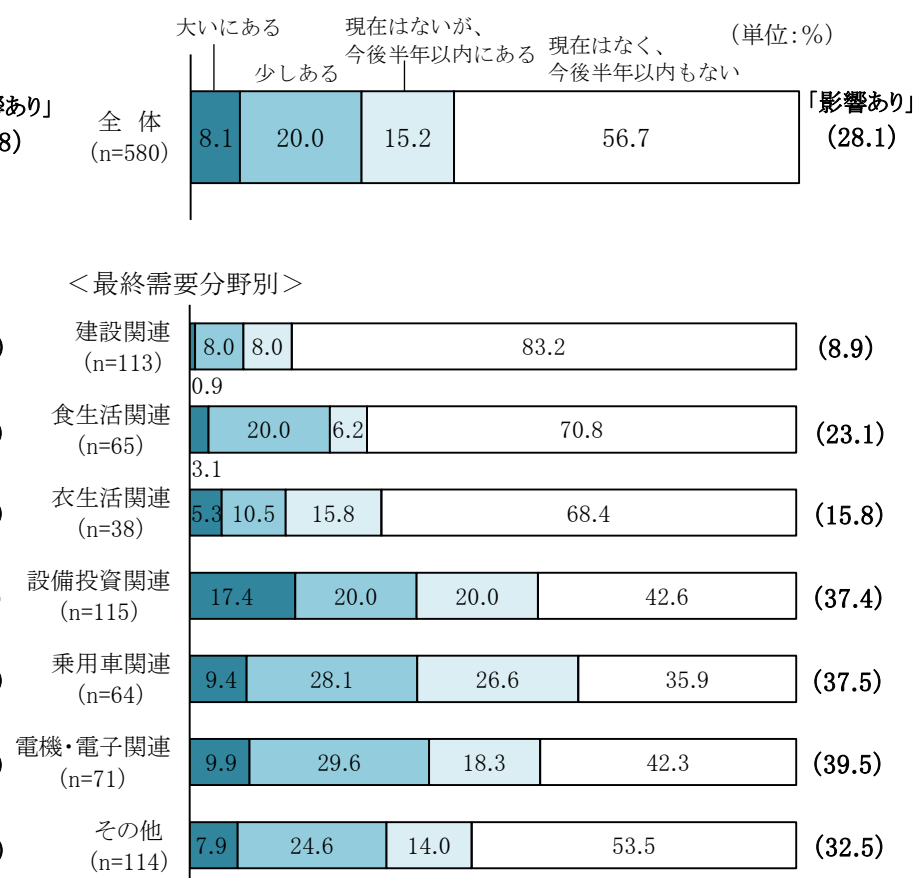
1 米中貿易摩擦による業況への影響

- 米中貿易摩擦による業況へのプラスの影響について尋ねたところ、影響が「大いにある」と回答した企業割合は0.9%、「少しある」は3.9%となった。最終需要分野別に「影響あり」の割合をみると、「乗用車関連」が9.4%と最も高く、次いで「食生活関連」（6.3%）、「電機・電子関連」（6.1%）の順となっている。
- マイナスの影響について尋ねたところ、「大いにある」と回答した企業割合は8.1%、「少しある」は20.0%となった。最終需要分野別に「影響あり」の割合をみると、「電機・電子関連」が39.5%と最も高く、次いで「乗用車関連」（37.5%）、「設備投資関連」（37.4%）の順となっている。

図－1 米中貿易摩擦によるプラスの影響



図－2 米中貿易摩擦によるマイナスの影響

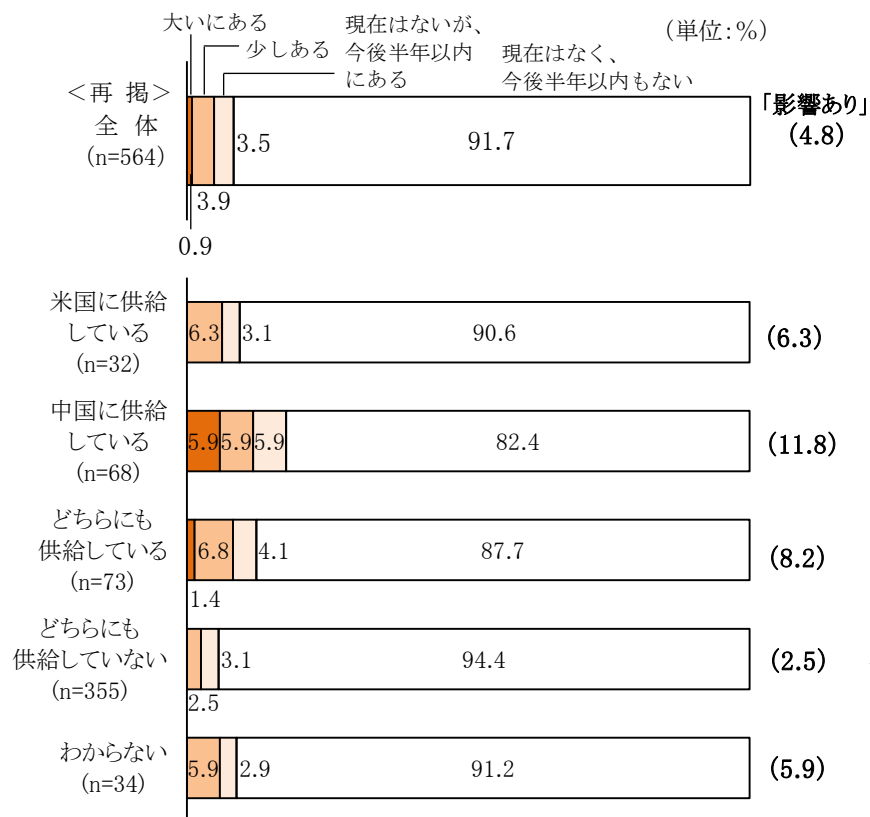


(注) 「影響あり」は、「大いにある」と「少しある」の合計（以下同じ）。

2 米国および中国への製品・サービスの供給状況別にみた業況への影響

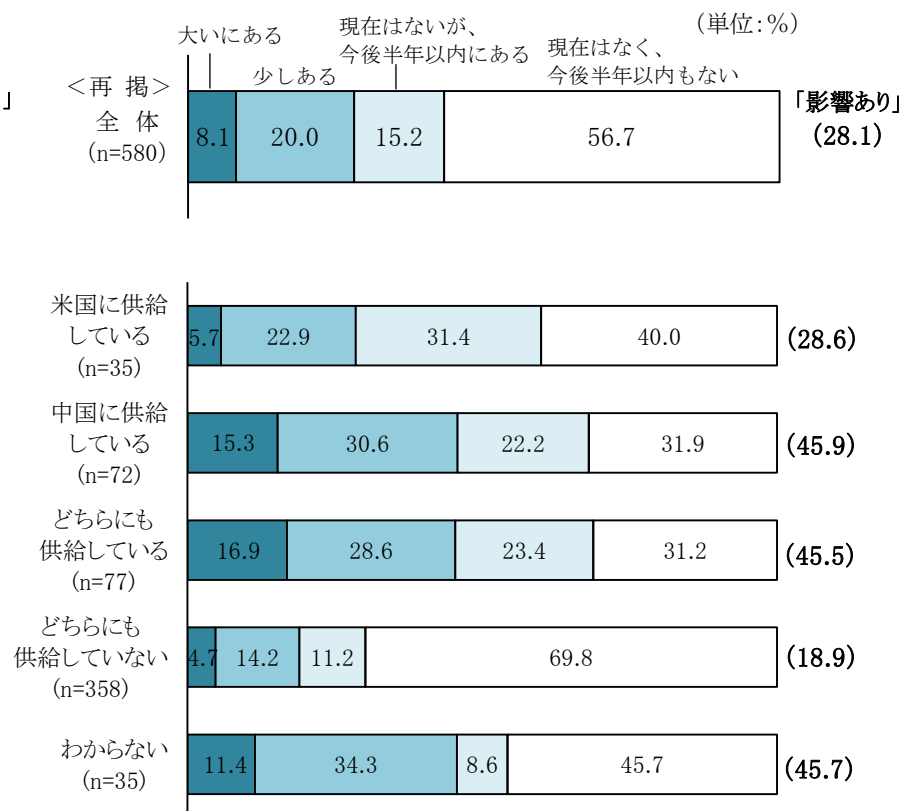
- 米国および中国への製品・サービスの供給状況別に企業を分類したうえで、プラスの「影響あり」をみると、「中国に供給している」が11.8%と最も高く、次いで「どちらにも供給している」(8.2%)、「米国に供給している」(6.3%)の順となっている。
- マイナスの「影響あり」をみると、「中国に供給している」が45.9%と最も高く、次いで「わからない」(45.7%)、「どちらにも供給している」(45.5%)の順となっている。

図-3 米国および中国への製品・サービスの供給状況別にみたプラスの影響



(注) 「米国および中国への製品・サービスの供給状況」の回答別にプラスの影響を集計したもの。

図-4 米国および中国への製品・サービスの供給状況別にみたマイナスの影響

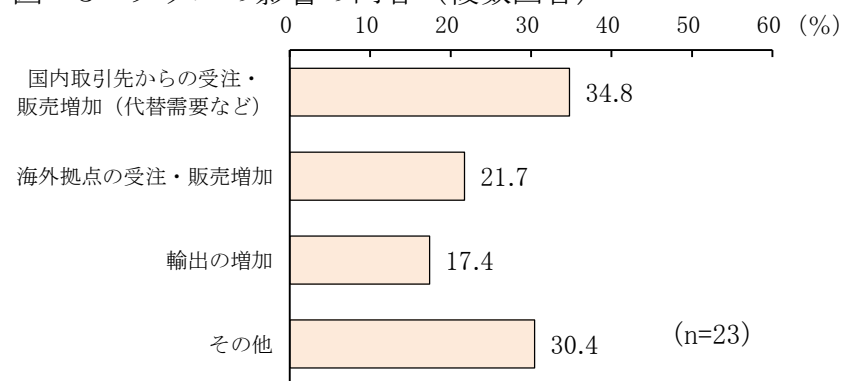


(注) 「米国および中国への製品・サービスの供給状況」の回答別にマイナスの影響を集計したもの。

3 影響の内容

- プラスの影響の内容を尋ねたところ、「国内取引先からの受注・販売増加（代替需要など）」と回答した企業割合が34.8%と最も高く、次いで「その他」(30.4%)、「海外拠点の受注・販売増加」(21.7%)の順となった。
- マイナスの影響の内容を尋ねたところ、「国内取引先からの受注・販売減少」と回答した企業割合が51.9%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」(28.8%)、「輸出の減少」(24.4%)の順となった。

図－5 プラスの影響の内容（複数回答）



<最終需要分野別>

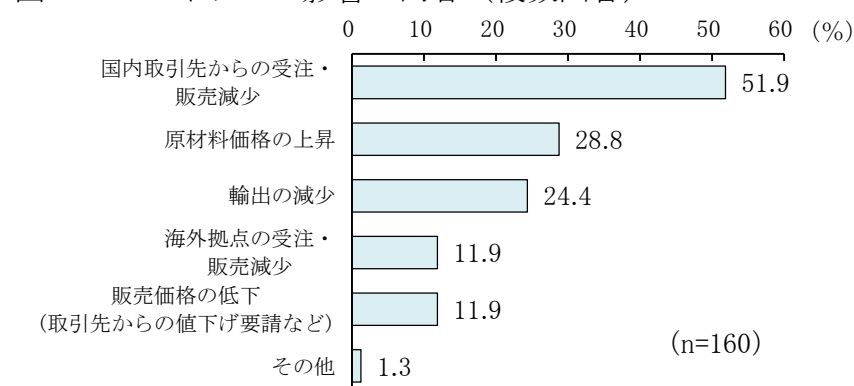
(単位：%)

	国内取引先からの受注・販売増加（代替需要など）	海外拠点の受注・販売増加	輸出の増加	その他
建設関連 (n=2)	50.0	0.0	0.0	50.0
食生活関連 (n=4)	0.0	0.0	50.0	50.0
衣生活関連 (n=0)	—	—	—	—
設備投資関連 (n=4)	50.0	50.0	25.0	0.0
乗用車関連 (n=4)	25.0	50.0	25.0	0.0
電機・電子関連 (n=4)	0.0	25.0	0.0	75.0
その他 (n=5)	80.0	0.0	0.0	20.0

(注) 1 図－1でプラスの影響が「大いにある」「少しある」と回答した企業に尋ねたもの。

2 複数回答のため、合計は100%を超える（以下同じ）。

図－6 マイナスの影響の内容（複数回答）



<最終需要分野別>

(単位：%)

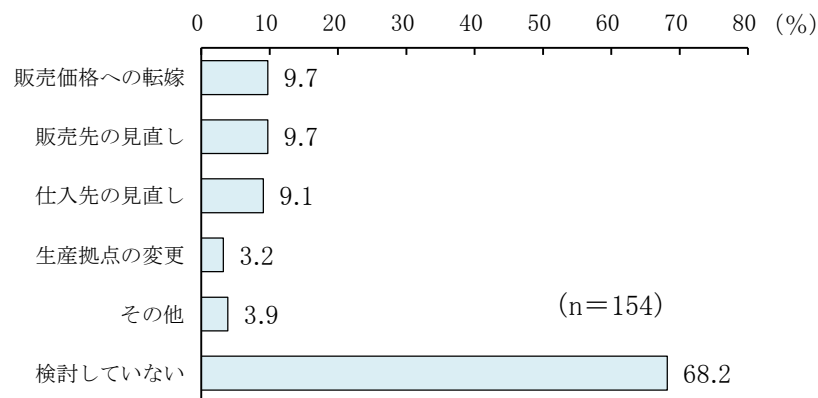
	国内取引先からの受注・販売減少	原材料価格の上昇	輸出の減少	海外拠点の受注・販売減少	販売価格の低下（取引先からの値下げ要請など）	その他
建設関連 (n=10)	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
食生活関連 (n=15)	13.3	80.0	6.7	0.0	0.0	0.0
衣生活関連 (n=6)	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
設備投資関連 (n=43)	65.1	9.3	34.9	7.0	7.0	2.3
乗用車関連 (n=23)	82.6	8.7	30.4	30.4	8.7	0.0
電機・電子関連 (n=28)	57.1	17.9	25.0	17.9	25.0	0.0
その他 (n=35)	31.4	51.4	22.9	8.6	17.1	0.0

(注) 図－2でマイナスの影響が「大いにある」「少しある」と回答した企業に尋ねたもの。

4 マイナスの影響への対策

- マイナスの影響への対策の検討状況について尋ねたところ、「検討していない」と回答した企業割合が68.2%となった。検討している企業のなかでは、「販売価格への転嫁」(9.7%)や「販売先の見直し」(9.7%)の割合が比較的高い。
- マイナスの影響への対策の実施状況について尋ねたところ、「実施していない」と回答した企業割合が77.1%となった。実施した企業のなかでは、「販売価格への転嫁」(7.6%)や「仕入先の見直し」(7.6%)の割合が比較的高い。

図－7 マイナスの影響への対策の検討（複数回答）

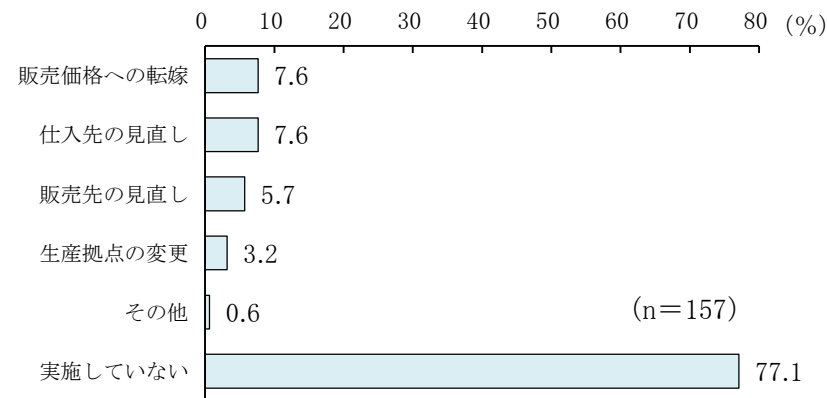


<最終需要分野別>

(単位：%)

	販売価格への転嫁	販売先の見直し	仕入先の見直し	生産拠点の変更	その他	検討していない
建設関連 (n=10)	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	80.0
食生活関連 (n=14)	14.3	0.0	21.4	7.1	0.0	64.3
衣生活関連 (n=6)	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	66.7
設備投資関連 (n=42)	2.4	28.6	11.9	2.4	7.1	57.1
乗用車関連 (n=23)	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	91.3
電機・電子関連 (n=28)	17.9	3.6	3.6	7.1	3.6	64.3
その他 (n=31)	19.4	6.5	6.5	0.0	3.2	67.7

図－8 マイナスの影響への対策の実施（複数回答）



<最終需要分野別>

(単位：%)

	販売価格への転嫁	仕入先の見直し	販売先の見直し	生産拠点の変更	その他	実施していない
建設関連 (n=10)	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	90.0
食生活関連 (n=14)	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4
衣生活関連 (n=6)	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7
設備投資関連 (n=42)	2.4	4.8	14.3	4.8	0.0	76.2
乗用車関連 (n=23)	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	91.3
電機・電子関連 (n=28)	14.3	3.6	0.0	3.6	0.0	82.1
その他 (n=34)	11.8	14.7	5.9	5.9	0.0	64.7

(注) 図－2でマイナスの影響が「大いにある」「少しある」と回答した企業に尋ねたもの（図－8も同じ）。